

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成19年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	長野県農業会議 (長野市大字南長野字幅下692-2 県庁東庁舎内)			代表者	会長 石田 治一郎
設立根拠	農業委員会等に関する法律	設立年	昭和29年	県所管部局 (課)	農政部(農業政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 前身は、行政委員会としての都道府県農業委員会であったが、食糧不足状況の改善、自作農の創設が一応果たされたことにより組織の性格が決定機関から諮問機関へ移行してきたこと、及び農業・農業者の一般的利益を代表する農業団体を設置すべきとの要請が強まっていたことにより、法律が改正されたことに伴い、昭和29年長野県農業会議として設立。 農業者の公正な意見を反映し、農業の立場を代表する組織としてその業務を行うことにより、農業生産力の向上および農業経営の合理化を図り、農民の地位向上に寄与する。 具体的な事業内容 ・農地法に係る知事諮問に対する意見答申(法4条・5条) ・基本農政の確立に関する要請活動 ・農業委員会の委員及び職員等に対する研修会、講習会 ・担い手の育成と農地の有効利用の推進 ・農業者年金業務に関する指導 ・鳥獣被害実態調査の実施 事業執行状況を示す主な指標 ・農地法関係審議件数(件) H17:4,749 H18:4,395 H19:4,333 ・農業委員会への巡回指導(件) H17:32 H18:63 H19:68 ・複数の女性農業委員選出市町村数 H19目標81 H19実績57 ・認定農業者数 H19目標6,600 H19実績7,002 ・農業法人数 H19目標700 H19実績739 ・担い手への農地利用集積面積(ha) H19目標40,400 H19実績40,400(見込み) ・農業者年金の加入者数 H19目標190 H19実績277				
基本財産(円)	-	うち県の出 捐額(円)	-	県出捐率 (%)	0.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)		-	

* 役員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

役員数	年 度		H16	H17	H18	H19	
	役員数	常 勤		0	0	0	0
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		3	3	3	3	
	うち県職員		0	0	0	0	
職員数	常 勤		12	11	11	11	
	うち県職員		2	2	2	2	
常勤職員計			12	11	11	11	
非常勤職員計			7	7	6	5	
県職員計(非常勤役員除く)			2	2	2	2	
役員平均年齢	67.7	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	46.3	職員の平均年収(千円)	5,289

* 次表は19年度の状況で、()内は18年度

収支状況	19年度		18年度		県費	19年度		18年度		
	金額	(千円)	金額	(千円)		金額	(千円)	金額	(千円)	
当期収入合計	120,349	(114,857)	120,349	(114,857)	補助金	84,303	(79,813)	84,303	(79,813)	
当期支出合計	120,393	(114,998)	120,393	(114,998)		事業費	12,276	(10,455)	12,276	(10,455)
当期収支差額	44	(141)	44	(141)		運営費	72,027	(69,358)	72,027	(69,358)
次期繰越額	1,455	(1,500)	1,455	(1,500)	交付金	0	(0)	0	(0)	
財務・資産関係指標	自主事業比率	100.0 (100.0)	正味財産比率	-	-	負担金	0	(0)	0	(0)
	公益事業比率	100.0 (100.0)	流動比率	-	-	委託料	0	(0)	0	(0)
	収支比率	99.9 (99.9)	固定比率	-	-	貸付金	0	(0)	0	(0)
	人件費比率	63.9 (64.3)	固定長期適合率	100.0 (100.0)		出捐金	0	(0)	0	(0)
	管理費比率	65.8 (65.7)	借入金依存率	-	-	損失補償年度未残高	0	(0)	0	(0)
	事業支出伸び率	9.6 (0.4)				人件費関係費用(再掲)	72,027	(69,358)	72,027	(69,358)
	補助金等比率	69.2 (68.5)								

民間(NPO含む)との競合状況

法に基づき県区域に1つ設置される法人であり、民間参入はできない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	現行の体制で事業の効率化を図る。
--------	------------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月	内容	実施年月	内容
平成15年11月		平成15年11月	全国規制改革要望において法律改正を要望
平成16年6月	改革基本方針の策定 「(財)長野県農業開発公社と事務局統合。制度的な制約を解消した段階で(財)長野県農業開発公社と統合」	平成16年5月	(財)長野県農業開発公社と事務局統合
平成16年7月		平成16年7月	関東農政局に対して制度改正を要請
平成19年4月		平成19年4月	農地・担い手業務の効率的な事業推進を図るため、長野県農業会議、(財)長野県農業開発公社及び(社)長野県農業担い手育成基金の事務所のワンフロア化を実施
平成20年1月	改革基本方針の改訂 「現在の体制で事業の効率化を図る。」		

経営計画等の策定状況	事業の効率かつ適正な推進を図るため、毎年度、事業計画等は定めている。
情報公開の取組状況	情報公開要綱に基づき県条例に準じて公開(H14.4.1~)インターネット・ホームページを開設し、事業内容を公表

監査等結果	平成16年度財政的援助団体等の監査の結果
指導事項	農業会議補助金の実績報告書と決算額に誤りがありました。適正な事務処理をしてください。

団体の課題等	(団体記載欄) (課題) (1) 3団体(長野県農業会議、(財)長野県農業開発公社及び(社)長野県農業担い手育成基金)の事業の効率化による農地・担い手関係業務等の円滑な推進 (2) 担い手の育成・確保と耕作放棄地の解消に向けた取り組み (3) 農業者年金の加入推進 (今後の取り組み方向) (1) 3団体による広域的農地情報体制の構築 (2) 「新・農地と担い手を活かす運動」の展開 (3) 農業者年金3ヶ年加入目標585人の達成推進	(県記載欄) (財)長野県農業開発公社及び(社)長野県農業担い手育成基金との連携し、効率的かつ効果的な事業運営を進める必要がある。 農業委員会や関係機関と連携し、農業・農地政策上の課題である担い手の育成・確保と耕作放棄地の解消に取り組む必要がある。 平成19年度に国が策定した「農地政策の展開方法について 農地に関する改革案と工程表」に基づき、今後、農業委員会の支援など農地政策改革の推進役としての役割が求められている。
--------	---	---

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:長野県農業会議

収支計算書の状況

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
収 入	事業収入	24,793	23,529	26,910
	自主事業収入	10,372	10,455	12,276
	内県補助金収入	10,372	10,455	12,276
	受託事業収入	14,421	13,074	14,634
	内県委託料収入	0	0	0
	事業外収入	92,745	91,328	93,439
	財産運用収入	0	0	0
	会費等収入	22,169	21,958	21,384
	内県負担金収入	0	0	0
	人件費補助金収入	69,956	69,358	72,027
	内県補助金収入	69,956	69,358	72,027
	借入金収入その他収入	0	0	0
	内短期借入金	0	0	0
	内県からの借入金	0	0	0
	内長期借入金	0	0	0
	内県からの借入金	0	0	0
	その他の収入	620	12	28
	当期収入合計	117,538	114,857	120,349
	前期繰越額	2,088	1,641	1,499
総収入額	119,626	116,498	121,848	
内県の補助金等収入合計	80,328	79,813	84,303	
内市町村の補助金等収入合計	0	0	0	
支 出	事業支出	30,123	30,001	32,880
	内自主事業支出	30,123	30,001	32,880
	管理費支出	79,253	76,498	80,197
	内人件費支出	76,672	73,943	76,911
	内役員報酬	981	925	1,296
	その他支出	8,609	8,499	7,316
	内借入金返済支出	50	54	39
	内減価償却引当て預金支出	0	0	0
	当期支出合計	117,985	114,998	120,393
	当期収支差額	447	141	44
	次期繰越額	1,641	1,500	1,455
	総支出額	119,626	116,498	121,848
	公益事業支出	119,626	116,498	121,848
収益事業支出	0	0	0	

貸借対照表

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資 産	流動資産	0	0	0
	内現金預金	0	0	0
	固定資産	41,458	45,258	49,483
	基本財産	0	0	0
	その他の固定資産	41,458	45,258	49,483
	内土地	0	0	0
	内建物	0	0	0
	内減価償却引当預金	0	0	0
	内その他積立預金	41,458	45,258	49,483
	資産合計	41,458	45,258	49,483
負 債	流動負債	0	0	0
	内短期借入金	0	0	0
	固定負債	41,458	45,258	49,483
	内長期借入金	0	0	0
	内退職給与引当金	41,458	45,258	49,483
負債合計	41,458	45,258	49,483	
財 正 産 味	正味財産	0	0	0
	内基本金	0	0	0
	内当期正味財産増加額	0	0	0
負債及び正味財産合計	41,458	45,258	49,483	